



# 中小企業と



独立行政法人 中小企業基盤整備機構

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル [代表] TEL: 03-3433-8811 [人事課] TEL: 03-5470-1502

新卒採用ホームページURL: <http://www.smrj.go.jp/recruit>

## ちゅうしょう - きぎょう【中小企業】

経営規模が中程度以下の企業。小売業では資本金5,000万円以下または従業員50人以下、サービス業では資本金5,000万円以下または従業員100人以下、卸売業では資本金1億円以下または従業員100人以下、製造・建設・運送業などでは資本金3億円以下または従業員300人以下の企業をさす。381万社、すなわち**日本企業のうち99.7パーセントが中小企業**といわれています。

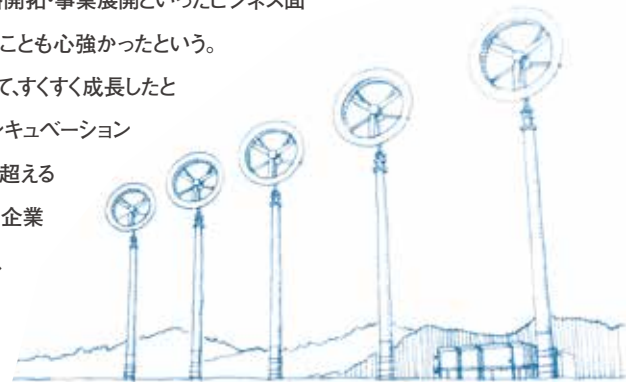


# 中小企業と風車

## ひな鳥たちが集まる巣で。

インキュベーションという言葉聞いたことがあるだろうか。もともとは、卵が“ふ化”するという意味だ。これになぞらえ、生まれたばかりのひな鳥を守る巣のように、起業家の育成や新しいビジネスの支援を行っている施設をビジネスインキュベーションと呼ぶ。いわばベンチャー企業の集まる巣である。福岡県筑紫野市の「クリエイション・コア福岡」もそんなインキュベーション施設の一つ。さまざまな分野で研究・開発を行う企業が約20社入居する中、いま大きな注目を集めているのが株式会社ウィンドレンズだ。同社の主力事業は、風レンズ風車の製造・販売である。巨大な羽を持たない小型の風力発電機として、日本各地の中小企業や大学に導入されている。発電効率が良く低騒音、設置場所も選ばないため、とても評判がいい。同社は九州大学発のベンチャー企業として創業した。もともと別の場所で研究・開発を行っていたが、2011年にクリエイション・コア福岡へ入居。作業スペースも広く、経営・財務・販路開拓・事業展開といったビジネス面を、施設に常駐する専門家がいつも気に掛けてくれ、支援してくれることも心強かったという。

おかげで事業を軌道に乗せることができた。心地よい巣を見つけて、すくすく成長したというわけだ。クリエイション・コア福岡は、中小機構が運営するインキュベーション施設の一つ。他にも全国に30以上の施設を展開しており、550社を超える企業がそこを新ビジネスの創出拠点としている。「生まれたばかりの企業が自立してグローバル社会に飛び立てるように」。そうした想いで、各地の中小機構職員は、今日もひな鳥たちの成長に寄り添っている。明日の風を読みながら…。



# 中小企業とASEAN

## 海の向こうへの水先案内人。

広島県尾道市にある佐藤産業株式会社は大正7年に創業した老舗の家具メーカーだ。「コストのかかる日本国内で生産していたら現状は打破できない。思い切って生産拠点を海外に移そう」。20代で家業を継いだ同社の代表・佐藤友彦さんは、そう決断する。2005年、ベトナムに生産子会社を設立。2012年にはタイにショールームをオープンさせるなど、事業を順調に拡大していった。次の一手として浮上したのはインドネシアだ。現地では同社のターゲットである20～30代の女性に中間所得層が急増しており、大きな市場を獲得できるのではと考えた。「うちの商品は現地の女性に受け入れられるだろうか？ そもそも現地では、どんな家具が売られているのか？ 競合他社は？ 物流・商流は？ 輸出入の規制は？」。不安要素や問題点はいくつも存在したが、中小機構のF/S支援事業を活用し、佐藤さんはそれらを一つずつ取り除いていった。F/S(フィージビリティ・スタディ)は事業化可能性調査とも呼ばれている。そのビジネスを長期的に行うことが可能かどうか、経営者が判断するための客観的な材料を取りまとめ、総合的に評価する中小機構の支援制度だ。専門家が中小企業と共に現地を訪れ、関連企業や市場を調査し、キーマンとなる人と人をつないでいく。海外へ出て行く企業にとっては、頼りになる水先案内人のような存在である。「今回の調査によって新たな課題が見えてきましたね」。専門家と共に調査のサポートを行った職員がそう告げると、佐藤さんは笑顔を見せた。「そうだね。でもあきらめずに挑戦し続けるよ」。困難なときほど前向きに物事を考えるのが佐藤さんのスタイルだ。道は、かならず開かれる。



## 中小企業とミドリムシ

## 更なる飛躍へ。

体長わずか0.05mmの藻の一種ミドリムシ(学名・ユーグレナ)に産業界から大きな期待が寄せられている。現在確認されている生命体で唯一、動物と植物の両方の性質を備え豊富な栄養素を保有するミドリムシは、既に栄養補助食品やサプリメントとして大きな注目を集めている。加えてCO<sub>2</sub>排出量を増やさない次世代バイオ燃料としても大きな可能性を秘めている。しかし、ビジネスとして成立するために必要な屋外大量培養技術の開発がボトルネックとなり、世界中の研究者が挑んできたものの成功に至らない状況が続いていた。この不可能とされたミドリムシの屋外大量培養に世界で初めて成功したのが、株式会社ユーグレナだ。創業から数年し、同社は創業期の商品開発及び大量生産までのハードルを乗り越えた。しかしその後の大量販売やミドリムシの応用培養技術の開発、及びバイオ燃料の開発研究の成功にはさらなる追加資金に加え、事業会社との資本業務提携が必要となる。その資金提供や事業会社との締結をリードした1社が、中小機構が出資するベンチャーファンドを運営する株式会社インスパイア・インベストメントである。

同社は、資金提供と併せて成長戦略の共同策定、経営体制の整備、事業会社との資本業務提携のアレンジなどを実施することによって、成長軌道に乗せてユーグレナ社の東証マザーズ上場を支援した。このように資金提供とさまざまな経営支援によって企業の成長を促し、「更なる飛躍へ」と導くのがベンチャーキャピタルである。これまで中小機構が出資したファンドを通じて、上場した企業は約170社にも上る。日本の次世代の産業を担う可能性を秘めているベンチャー企業。中小機構は、ベンチャーキャピタルとともに、これからも日本の起業家を支援していく。



# 中小企業と人生

## お疲れ様でした。

「店を継ぐものがなくてね。商売をやめることにしたんですよ」。電話の主は、70歳代の男性。中小機構の共済事業推進部で働くある職員は、そのお客様とのやりとりをいまでも心に深く刻んでいる。お客様は、小さな商店を経営する個人事業主だった。50年以上も店を守ってきたが、年齢的なこともあり店を畳むことにしたのだという。用件を察した職員は書類を取り出した。お客様が加入していた「小規模企業共済」の解約手続きを行うためである。それはいわば、経営者のための退職金制度だ。社員が数人の小規模企業では、自らの退職金をきちんと準備している経営者は少ない。個人事業主ならなおさらだ。現金は商売のタネ。将来のために積み立てるより、目先の事業に役立てたほうがいい。そのように考える事業主はいまも少なくない。けれど、そのお客様は違った。中小機構がこの制度をスタートさせた50年も前から、コツコツと掛金を積み立て続けていた。老後のために、そして家族のために。お客様に手続きの案内をしながら、ふと考える。これまで自分が生きてきたよりも遥かに長い年月、このお客様は人生を仕事に費やしてきたのだと。商売だから、晴れの日も雨の日もあつただろう。苦楽を共にした店を畳む思いはいかほどのものか。「小規模企業共済に加入していて本当によかった。このお金を受け取れる日をずっと楽しみにしていたんだよ。ありがとう」。そんなお客様の感謝の言葉に、深々と頭を下げた。「長い間、制度にご加入いただきありがとうございます。本当に、お仕事お疲れ様でした」。お客様の人生の、大切な一場に立ち会えたような気がした。



## 地域と復興



## 一緒に走り続ける。

2011年3月11日。東日本を襲った巨大地震と津波によって、宮城県気仙沼市の商店街も流失してしまった。「もうおしまい」「商売をやめるしかない」「ここを出て行く」。多くの店主はがっくりと肩を落とした。そんな中、何人かの店主が自然と集まり青空市を始めた。商品は二つだけ。「温かいコロッケと下着。まずは食べるものと着るものからだ」。その姿を見た別の店主が一人、また一人と戻ってきて、やがて青空市には10軒ほどの店が並ぶようになった。「やっぱりこの街が好きだ」「またここで商売をしたい」「商店街を取り戻したい」。誰もがそう願っていた。商店街を再生させるために必要なのは、雨風をしのげる建物だ。けれど、その建設費用を工面できる者はいない。そこで店主らは、中小機構の支援制度「仮設施設整備事業」に申し込むことにした。被災した中小企業事業者をサポートするための事業で、申請が通れば仮設店舗に無料で入居できる。書類の作成、行政とのやりとり、そして建設業者によって仮設店舗が建てられるまで、彼らと共に走り続けたのは中小機構の職員だ。震災の年のクリスマス・イブ。ついに「気仙沼復興商店街 南町紫市場」がオープンした。「これをきっかけに震災前よりいい街にしたい」「できますよ、きっと」。店主らにとっても中小機構の職員にとっても、この日は気仙沼復興のゴールではなく、スタートだったのだ。復興商店街のオープンから5年が過ぎた。店主らの願いは、仮設店舗を「本設」にすることだ。経営アドバイスなどの支援を行いながら、いまも中小機構の職員は彼らと共に走り続けている。復興は、まだまだこれからだ。



# 中小企業と私たち

# 中小企業と一緒に、

日本は、中小企業が支えている。

99.7パーセント。この限りなく100パーセントに近い数字が何を示しているか分かりますか。これは日本の国内企業に占める中小企業が占める割合です。99.7パーセントの元になっている中小企業数は、約381万社。そのすべてをお客様にしているのが、私たち独立行政法人中小企業基盤整備機構、すなわち「中小機構」なのです。

国による中小企業のための、  
いわば「総合商社」。

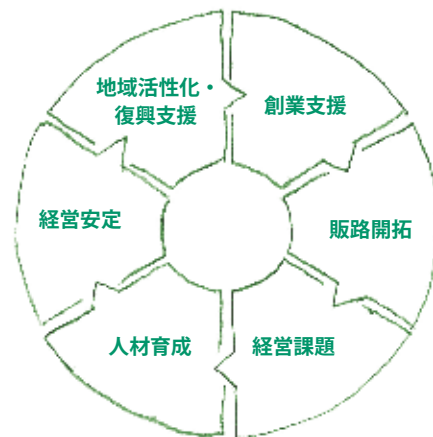
中小企業といっても個人商店から中規模工場、ベンチャー企業までその業態は実にさまざま。そうした中小企業の経営を、私たちは「人・モノ・金・情報」のすべての面から支援しています。多種多様な支援制度を活かして中小企業の経営課題を解決し、経営の健全化に貢献するので、つまり中小機構は中小企業に対して総合的な価値が提供できる、国による中小企業のためのいわば「総合商社」なのです。

公的機関にしか、  
追求できない価値がある。

独立行政法人という行政を担う組織である中小機構は、営利を第一に掲げる民間企業ではありません。だからこそ、短期的な結果にとらわれず、真にお客様や地域にとって価値のある支援が実現できます。使命である「中小企業の発展に貢献し、日本経済を元気にする」ために、お客様のことを第一に考える現場主義を徹底し、スピード感と柔軟な姿勢を大切にしています。中小企業や地域の元気を、日本経済の元気につなげることが私たちの存在意義なのです。

# 日本を元気にする。

企業のさまざまなステージで  
生じる課題の解決を支援



## 創業支援

起業、新事業展開や自社の経営革新、さらに製品・サービスの販路開拓など、企業の未来を切り開くための活動を総合的にサポートします。

## 経営課題

経営者が直面する経営課題の解決や環境対策、国際規格への対応などを専門家派遣、相談・助言など今まで培った知見や経験を活用し、さまざまな角度から支援します。

## 経営安定

廃業時の退職金や転業時の事業資金を節税しながら準備できる小規模企業共済と、取引先の倒産時に必要な資金を迅速に借り入れられる経営セーフティ共済で「安心」をサポートします。

## 販路開拓

国内外への販路拡大や事業提携、資金調達など、ニーズに合わせたマッチングイベントを行います。事業規模を拡大する際の相談、用地・施設の紹介も行っています。

## 人材育成

全国に9校設置されている中小企業大学校などを活用しながら、中小企業の“人づくり”のため、高度で専門的な研修を実施しています。

## 地域活性化・復興支援

地域資源を活用した新商品・新サービス開発の一貫した支援を行います。また、被災した中小企業のため、事業再建やまちづくり計画の策定などさまざまな課題解決のお手伝いをします。